

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年7月25日
【中間会計期間】	第43期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区平和が丘一丁目75番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区椿町1-5
【電話番号】	052 - 856 - 4129 (代)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 コーポレート本部長 阪口 信貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第42期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	11,382,263	12,684,653	23,377,650
経常利益 (千円)	597,136	1,248,652	1,708,795
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	334,096	823,900	1,003,179
中間包括利益又は包括利益 (千円)	339,786	839,916	1,014,245
純資産額 (千円)	18,091,090	19,363,825	18,646,629
総資産額 (千円)	21,856,469	23,909,630	22,761,359
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.48	55.41	67.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.43	55.28	67.33
自己資本比率 (%)	82.4	80.7	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,366	1,209,697	2,545,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,313	595,026	1,087,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,278	285,099	626,537
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	6,093,093	6,953,159	6,623,588

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社レ・ヴァンを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間及び当半期報告書提出日（2024年7月25日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日至2024年6月30日）におきましては、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、原材料をはじめとした各種コスト上昇の中、収益性の改善においては厳しい状況にあります。外食業界におきましても、アフターコロナにおいて客数が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、厳しい状況は依然として続いております。

こうした状況下、当社におきましては原料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキの投入を加速させ、引き続き高付加価値商品の魅力を提供することでディナー集客の改善に努めてまいりました。そして、お客様へ提供する商品サービスの品質維持にもっとも重要な主力のパート・アルバイトの雇用維持に努めることで、客数の回復にも状態を維持しながら営業ができております。そして、子会社の株式会社松屋栄食品本舗で製造を本格稼働した店舗向けソース・ドレッシングなど、ご家庭でもブロンコピリーを味わえるように、ソース・ドレッシングのブロンコピリー全店店頭販売に加え、中部地区の一部量販店でも販売開始いたしました。今後、松屋栄食品本舗で拡張された当社向けの製造ラインでさらなる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を整えております。

さらに、愛知県下で「とんかつ かつ雅」等のとんかつ専門店を11店舗展開しております株式会社レ・ヴァンを4月に子会社化したことにより、地元に着したブランド力と実績は、当社の「とんかつ業態」の愛知県下での営業基盤を確固たるものにできるとともに、レ・ヴァンにおいても当社グループの自社工場や松屋栄食品本舗の食材調達力・工場加工力を活用することで収益力の向上につながります。シナジー効果を発揮し「とんかつ業態」の成長基盤を固め、当社グループ層の成長を目指してまいります。

そして店舗面では関東・関西・東海・九州各地区の既存店の強化に取り組むとともに、大阪府に1店舗（河内長野店）を開店しました。その結果、「ブロンコピリー」136店舗、「とんかつ かつひろ」3店舗、「とんかつ かつ雅」9店舗、その他2店舗の合計150店舗となっております（2024年6月末日現在）。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は126億84百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は12億21百万円（前年同期比114.3%増）、経常利益は12億48百万円（前年同期比109.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億23百万円（前年同期比146.6%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は239億9百万円（前連結会計年度末227億61百万円）となり、11億48百万円増加いたしました。その主な要因は、投資その他の資産の長期預金が10億円、新規出店等により有形固定資産が3億66百万円増加し、流動資産の現金及び預金が6億36百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

一方、負債合計は45億45百万円（前連結会計年度末41億14百万円）となり、4億31百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が5億円増加し、流動負債の「その他」が1億64百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産合計は193億63百万円（前連結会計年度末186億46百万円）となり、7億17百万円増加し、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末81.5%）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が6億75百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、69億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を12億47百万円計上及び減価償却費が4億15百万円、法人税等の支払額が3億77百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億95百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が3億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億99百万円及び定期預金の払戻による収入が9億73百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億85百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億20百万円及び配当金の支払額が1億46百万円あったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,520,000
計	22,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,079,000	15,079,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	15,079,000	15,079,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	15,079,000	-	2,210,667	-	2,120,664

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ストロングウィル	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75番地	4,115,600	27.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	1,023,300	6.87
株式会社トークン	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号	375,800	2.52
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	334,590	2.24
ブロンコピリー従業員持株会	愛知県名古屋市中村区椿町1番5号 BBビル	309,355	2.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	280,000	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	200,000	1.34
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	120,000	0.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	103,900	0.69
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	102,111	0.68
計	-	6,964,656	46.81

(注)1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,023,300株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 103,900株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,867,600	148,676	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	15,079,000	-	-
総株主の議決権	-	148,676	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブロンコピリー	愛知県名古屋市名東区 平和が丘一丁目75番地	203,500	-	203,500	1.34
計		203,500	-	203,500	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	神谷 徳久	2024年5月30日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 コーポレート本部長	代表取締役副社長 コーポレート本部長 兼 総務部長	阪口 信貴	2024年4月12日
専務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括部長	専務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括部長 兼 関西営業部長	出口 有二	2024年4月12日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,649,594	7,013,334
売掛金	931,175	942,486
商品及び製品	187,530	139,906
原材料及び貯蔵品	654,014	953,350
前払費用	217,999	315,036
その他	67,279	34,142
流動資産合計	9,707,592	9,398,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,756,643	6,858,826
機械装置及び運搬具(純額)	152,803	139,718
工具、器具及び備品(純額)	573,836	557,264
土地	2,724,457	2,862,449
その他	16,512	172,622
有形固定資産合計	10,224,253	10,590,882
無形固定資産	245,296	275,931
投資その他の資産		
投資有価証券	145,603	170,292
長期預金	1,000,000	2,000,000
差入保証金	1,074,507	1,113,398
その他	364,106	360,867
投資その他の資産合計	2,584,216	3,644,558
固定資産合計	13,053,766	14,511,372
資産合計	22,761,359	23,909,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	886,466	883,274
短期借入金	58,360	55,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	38,076
リース債務	21,718	29,251
未払金	1,050,845	1,551,068
未払法人税等	457,757	469,435
契約負債	123,846	171,056
賞与引当金	55,010	78,270
販売促進引当金	96,033	100,319
その他	576,548	412,344
流動負債合計	3,446,587	3,788,097
固定負債		
長期借入金	-	44,434
リース債務	245,817	255,041
資産除去債務	409,760	445,370
その他	12,564	12,860
固定負債合計	668,142	757,706
負債合計	4,114,729	4,545,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,122,380	2,132,606
利益剰余金	14,683,031	15,358,281
自己株式	487,009	463,503
株主資本合計	18,529,069	19,238,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,726	48,742
その他の包括利益累計額合計	32,726	48,742
新株予約権	84,834	77,032
純資産合計	18,646,629	19,363,825
負債純資産合計	22,761,359	23,909,630

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	11,382,263	12,684,653
売上原価	4,029,329	4,172,480
売上総利益	7,352,934	8,512,173
販売費及び一般管理費	6,783,196	7,290,968
営業利益	569,738	1,221,205
営業外収益		
受取利息	2,322	2,269
受取配当金	1,556	2,018
受取賃貸料	20,045	16,606
協賛金収入	12,403	17,279
その他	8,205	5,853
営業外収益合計	44,532	44,028
営業外費用		
支払利息	438	163
賃貸費用	11,870	11,524
その他	4,825	4,893
営業外費用合計	17,134	16,580
経常利益	597,136	1,248,652
特別損失		
固定資産除売却損	1,944	1,248
減損損失	26,814	-
その他	3,138	-
特別損失合計	31,896	1,248
税金等調整前中間純利益	565,239	1,247,403
法人税、住民税及び事業税	239,262	397,313
法人税等調整額	8,119	26,189
法人税等合計	231,143	423,503
中間純利益	334,096	823,900
親会社株主に帰属する中間純利益	334,096	823,900

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	334,096	823,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,689	16,016
その他の包括利益合計	5,689	16,016
中間包括利益	339,786	839,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,786	839,916
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,239	1,247,403
減価償却費	420,978	415,991
減損損失	26,814	-
のれん償却額	2,727	2,727
賞与引当金の増減額(は減少)	6,226	13,659
販売促進引当金の増減額(は減少)	1,863	4,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	1
受取利息及び受取配当金	3,878	4,288
支払利息	438	163
固定資産除売却損益(は益)	1,944	1,248
売上債権の増減額(は増加)	112,501	34,048
棚卸資産の増減額(は増加)	241,489	239,831
前払費用の増減額(は増加)	53,501	88,487
仕入債務の増減額(は減少)	207,016	52,771
未払金の増減額(は減少)	273,298	359,085
契約負債の増減額(は減少)	24,371	26,279
その他	61,654	136,014
小計	1,351,826	1,583,498
利息及び配当金の受取額	3,878	4,288
利息の支払額	438	163
法人税等の支払額	78,900	377,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,366	1,209,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	885	961
有形固定資産の取得による支出	636,956	315,952
無形固定資産の取得による支出	4,505	59,383
差入保証金の差入による支出	22,740	9,600
差入保証金の回収による収入	-	10,342
建設協力金の回収による収入	11,645	6,758
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	973,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	199,170
その他	128	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,313	595,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	174,000	120,000
短期借入金の純増減額(は減少)	18,336	3,360
リース債務の返済による支出	10,798	15,590
自己株式の取得による支出	80	-
配当金の支払額	119,063	146,151
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,278	285,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,774	329,571
現金及び現金同等物の期首残高	5,657,513	6,623,588
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134,804	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,093,093	6,953,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社レ・ヴァンを連結の範囲に含めております。

なお、2024年5月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社松屋栄食品本舗

株式会社レ・ヴァン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社松屋栄食品本舗及び株式会社レ・ヴァンの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	1,181,496千円	1,295,029千円
雑給	1,726,042	1,906,466
賞与引当金繰入額	52,458	65,189
販売促進引当金繰入額	76,308	100,319

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	7,119,087千円	7,013,334千円
預入期間3か月超の定期預金	1,025,994	60,175
現金及び現金同等物	6,093,093	6,953,159

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月16日 取締役会	普通株式	118,851	8	2022年12月31日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月18日 取締役会	普通株式	118,920	8	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月18日 取締役会	普通株式	148,651	10	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月18日 取締役会	普通株式	178,505	12	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業
直営店	
東海地区	4,989,325
関東地区	4,017,926
関西地区	1,841,243
九州地区	226,915
その他	306,851
顧客との契約から生じる収益	11,382,263
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,382,263

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	飲食事業
直営店	
東海地区	5,616,700
関東地区	4,493,092
関西地区	2,022,466
九州地区	300,360
その他	252,034
顧客との契約から生じる収益	12,684,653
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,684,653

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	22円48銭	55円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	334,096	823,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	334,096	823,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,860,158	14,869,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円43銭	55円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	36,906	35,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年1月18日開催の取締役会において、第42期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 148,651千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月6日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2024年7月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 178,505千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年9月2日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月25日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコピリー及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。